

平成22年8月期 決算短信

平成22年10月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 技研製作所
コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(氏名) 北村 精男
(氏名) 田中 孝明
配当支払開始予定日

TEL 088-846-2933
平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	11,807	0.6	1,392	11.2	1,233	8.8	905	81.8
21年8月期	11,739	△7.9	1,252	△12.3	1,133	△7.6	498	△39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	42.59	—	6.3	6.1	11.8
21年8月期	23.01	—	3.5	5.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 一百万円 21年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	21,140	14,612	69.0	686.61
21年8月期	19,614	14,121	71.8	655.85

(参考) 自己資本 22年8月期 14,581百万円 21年8月期 14,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	2,447	△1,231	211	3,168
21年8月期	1,362	824	△1,359	1,800

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	301	60.8	2.1
22年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	299	32.9	2.1
23年8月期 (予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		32.3	

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,900	△0.5	720	△6.4	700	△3.4	440	△16.2	20.72
通期	11,600	△1.8	1,520	9.2	1,480	20.0	920	1.6	43.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 21,899,528株 21年8月期 21,899,528株
- ② 期末自己株式数 22年8月期 662,665株 21年8月期 416,129株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	8,790	4.4	489	△37.6	481	△71.5	312	49.8
21年8月期	8,418	5.7	784	25.8	1,686	118.9	208	△55.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	14.70	—
21年8月期	9.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年8月期	20,473		14,658		71.4	688.76
21年8月期	19,752		14,714		74.3	683.45

(参考)自己資本 22年8月期 14,627百万円 21年8月期 14,682百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,250	△7.0	300	△29.7	310	△29.6	180	△24.7	8.48
通期	8,800	0.1	750	53.2	770	60.0	450	44.0	21.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、平成21年9月の政権交代以降、補正予算の執行停止に加え、平成22年度予算では公共事業関係費の18%削減が打ち出されるなど、非常に厳しい状況に直面しております。しかし、そうした中でも、地球温暖化等による自然災害への対処、来るべき地震災害への備え、また、都市再生など、当社グループの得意とする社会基盤整備事業は、これまで以上にその重要性を増しております。

このような環境の中、当社グループの関わる基礎機械業界においては、ユーザー各社は、従来の圧入機では施工不可能であった硬質地盤を施工可能とした硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」並びに「ジャイロパイラー」の導入により、生き残りをかけた差別化を図っております。この傾向は加速度的に進み、硬質地盤対応機は、国内のみならず世界的な圧入の標準機になると予測されます。実際、当期においては、硬質地盤対応機は、当社の販売実績の9割を占めるに至っており、今後益々の市場転換と需要が期待されます。

圧入工事においては、当社グループは、発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化して、一般的な圧入工事は国内外ともに、技研型フランチャイズにより、提携先やフランチャイズのメンバーに提供し、当社グループは、工法普及、機械販売・レンタル、並びに技術支援を主体とする体制へ転換を図っております。中長期の戦略としては、当社グループは、更にエンジニアリング機能を強化し、「新奇性・発明性に富んだ建設機械」と「建設工事の新しいソリューション」を提供する「工法開発企業」として、グローバルに発展すべく、グループ全体の改革を進めております。こうした中で、当社グループの連結売上高は11,807百万円（前期比0.6%増）となりました。利益面においては、営業利益は1,392百万円（同11.2%増）、経常利益は1,233百万円（同8.8%増）、当期純利益は905百万円（同81.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

市場ニーズが高い硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」の販売が好調であったことに加え、圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した最新鋭の圧入機「ジャイロパイラー」の販売も寄与し、建設機械事業の売上高は7,470百万円（前期比4.5%増）、営業利益555百万円（同50.5%減）となりました。

②圧入工事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、硬質地盤対応や一般的な工事は、国内外ともに技研型フランチャイズ（GTOSチャイズ）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様提供するというビジネスモデルへの転換を進めております。この結果、圧入工事業の売上高は4,337百万円（前期比5.5%減）、営業利益819百万円（同412.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

機械販売は好調でしたが、機械販売、圧入工事ともに原価率が上がったため、売上高は10,086百万円（前期比1.2%減）、営業利益1,070百万円（同22.2%減）となりました。

②その他の地域（欧州、アジア、北米）

その他の地域は、イギリス、シンガポール、カナダの大型工事が寄与し、売上高は1,720百万円（前期比12.5%増）、営業利益350百万円（前連結会計年度は167百万円の損失）となりました。

次期（平成23年8月期）の業績につきましては、連結で売上高11,600百万円（前期比1.8%減）、営業利益1,520百万円（同9.2%増）、経常利益1,480百万円（同20.0%増）、当期純利益920百万円（同1.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,526百万円増加して21,140百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,832百万円増加して11,918百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ306百万円減少して9,222百万円となりました。

流動資産増加の主因は、現金及び預金が1,768百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主因は、借地権等の無形固定資産が148百万円、繰延税金資産が100百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加して6,527百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ227百万円増加して3,781百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ807百万円増加して2,746百万円となりました。

流動負債増加の主因は、未払法人税等が225百万円増加したことによるものであります。

固定負債増加の主因は、長期借入金が549百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ491百万円増加して14,612百万円となりました。この主因は、自己株式の増加110百万円に対し、利益剰余金が605百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.8%から69.0%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の655円85銭から686円61銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出等により、投資活動による支出が1,231百万円あったものの、営業活動による収入等により当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加（前年同期比76.0%増）し、3,168百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ1,084百万円増加して2,447百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額728百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益1,340百万円となったことに加え、たな卸資産の減少額811百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2,056百万円減少して1,231百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,024百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1,571百万円増加して211百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額170百万円、配当金の支払額299百万円等の減少要因に対し、長期借入れによる収入810百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率（%）	66.6	71.8	69.0
時価ベースの自己資本比率（%）	45.0	52.8	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	244.6	98.1	79.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.8	25.5	60.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

当期も、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、期末配当は、8円を予定しております。これによって中間配当金と合わせた1株当たり年間配当額は14円となります。

次期の配当につきましては、現時点では当期と同様に、中間配当6円、期末配当8円で1株当たり年間配当額14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①当社建設機械事業が属する市場環境について

世界経済の先行きが不透明な中、当社の事業に関わる基礎機械業界も厳しい環境が続いておりますが、当社は、国民の誰もが支持する建設工事のあるべき姿を、環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の五つの原則として規定し、これに則って機械・工法の開発を行っております。こうした中で、中長期的には、当社の機械・工法が建設業界を革新する大きな潮流となると確信しております。但し、短期的には、公共事業の削減等の基礎機械業界を取り巻く市場環境が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、新工法・新機種投入、地下開発事業の本格的な立ち上げ等により、これをカバーすべく鋭意努めております。

②海外事業について

海外においては、欧州・アジア・米国にそれぞれ100%子会社を拠点として置き、積極的に事業展開を進めております。海外事業は、異文化の下であり為替の要因等、事業運営上、一定のリスクはありますが、そのポテンシャルは非常に大きく、これを早期に現実の利益に結びつけ、グループの業績に寄与するよう経営資源の投入を行っております。

③自然災害等のリスクについて

当社の建設機械事業の製造拠点は高知県高知市にあります。高知市は、これまで多くの大型台風の洗礼を受けておりますが、当社の製造拠点は被災したことはなく、心配はありません。また、地震等、今後の未曾有の有事に対しては、当社は予想される自然災害に対し、あらかじめ万全の処置を施しておく予防工法すなわち「ガード工法」を本業としており、これをもって、対処すべく鋭意努めております。

2. 企業集団の状況

平成22年8月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 技研製作所）と子会社7社及び関連会社1社により構成されており、無振動・無騒音で環境負荷を極小に抑えた圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。当社グループの目指すところは、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿を実現させることであり、この基準を環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、当社グループの機械・工法開発の絶対条件としております。

当社グループの事業の種類別セグメントとその主たる内容は次のとおりであります。

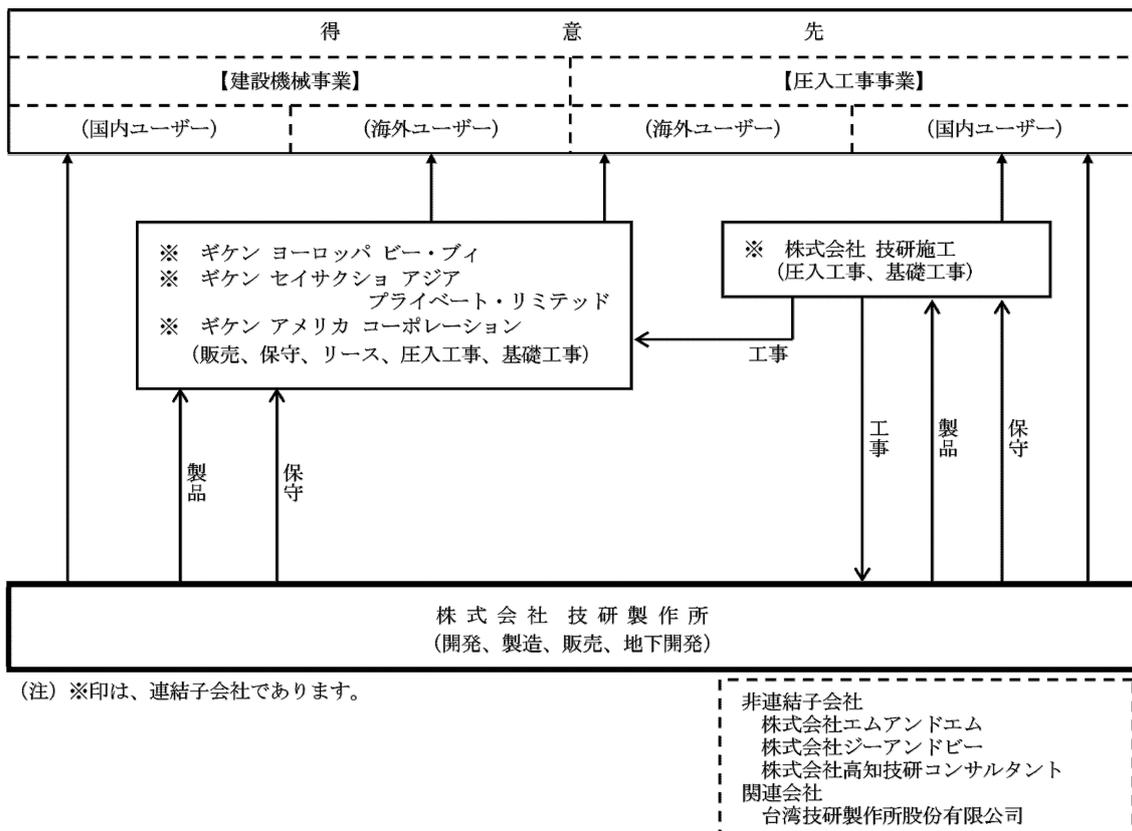
(1) 建設機械事業

当社は、各種の油圧式杭圧入引抜機（サイレントパイラー）及び周辺機械を開発・製造・販売するとともに、それに附帯する保守サービスを行い、無公害圧入工法の普及拡大に努めております。そのほか海外子会社においても機械販売と保守サービスを行っております。

(2) 圧入工事事業

当社は、圧入技術から生まれる新工法を次々と開発し、その普及と市場拡大に努めるとともに、圧入というコア技術を発展させ、「地上に文化を、地下に機能を。」というコンセプトで耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を受注し工事を行っております。

子会社の株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションは、当社製の最新鋭のサイレントパイラー及び周辺機械を用いて、長年培ってきた高い技術力と豊富な実績をもとに、圧入工事を行っております。また同時に、様々な工事現場で得た稼働データや改良事項をメーカーである当社にフィードバックし、圧入機だけでなく、そのシステム化などさらなる進化に貢献しており、グループの事業に有効な相乗効果をもたらしております。



(注) ※印は、連結子会社であります。

非連結子会社
 株式会社エムアンドエム
 株式会社ジーアンドビー
 株式会社高知技研コンサルタント
 関連会社
 台湾技研製作所股份有限公司

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設業界、特に基礎分野における騒音及び振動公害の一掃を志して創業した企業であり、『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。そしてこの経営理念の下、「工法革命」のスローガンを掲げ、各種の無公害杭圧入引抜機と豊富な工法バリエーションにより建設の本来あるべき姿を具現化すべく事業を展開しております。

建設工事、特に国民の安全や財産を守る社会基盤の構築を目的として行われる公共工事は、本来の施主である国民（納税者）の視点から見て公正で合理的なものでなければなりません。当社では、国民の視点から見た「建設工事のあるべき姿」を環境性、安全性、急速性、経済性、文化性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、これらをバランスよく高いレベルで満たすことを機械・工法開発の基本としており、これにより国内外の社会基盤整備に大きく貢献することを経営の基本方針としております。

さらには株主、地域住民、取引先、従業員などステイクホルダーとの良好な関係を築き、健全な経営体質の維持と収益体質の強化、永続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、連結ベースでの自己資本利益率（ROE）に重点を置いて、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

公共投資の抑制が続く中で、莫大な費用のかかる仮設工事やフーチングを必要とする従来の工法は、資源の浪費、環境破壊の最たるものであり、こういう時代だからこそ、仮設工事やフーチングを必要とせず、構造物の解体撤去や建設資材の再利用までを視野に入れた新しい工法に交代して行かねばならないはずであります。当社グループは、かねてより、基礎工事を仮設なしで完結するシステム施工技術（GRBシステム）とそこから生まれる「フーチングレス工法」を提案し、多くの新機種・新工法を開発、国内外で施工実績を積み重ねてまいりました。さらに、この思想を発展させ、従来の建設の主流である「フーチング構造」を抜本的に変革する「インプラント構造」への「構造革命」を提唱するに至りました。当社グループは、グループの総合力を結集し、「工法開発企業」として「新奇性・発明性に富んだ機械」と「建設工事のソリューション」を提供することにより、全世界で圧入工法を普及・推進し「工法革命」及び「構造革命」の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成19年1月の創業40周年を機に、それまでの「D o」を主体にして、その能率向上に努めた「労働集約型」から、発明の力を実証科学し、製品・工法の完成度を高め、発明力が一層有効に働くソフト分野へ大きく軸足を移す、「P l a n」を重視した「頭脳集約型」の経営へ転換を図っております。この大改革期にあたり、具体的な課題は中長期的なものも含めて、以下のとおりであります。

①「工法開発企業」に集約

当社グループは、「圧入原理の優位性」並びに「発明の力」に基づくグループ全体の力（技研力）を行使することにより、機械メーカーと工事会社を融合する、世界に類のない「工法開発企業」を目指すべく、グループ全体の改革を進めております。

②グローバル企業の体制

当社グループは「工法開発企業」として、東京証券取引所への上場を目指すとともに、グローバル企業の体制を構築いたします。そのために、世界の各社との連携により、海外機械販売網を構築するとともに、圧入工事においては、GTOSで世界にフランチャイズをつくる「グローバルGTOSチャイズ」を推進いたします。

③工法革命の実行

当社グループは、圧入による「インプラント工法」の優位性を国際圧入学会（IPA）、全国圧入協会（JPA）等の専門機関と協働で科学的に実証し、これを一気に広げて世界の建設工法を変えていく「工法革命」の実現を目指します。そのためには工法の優劣を客観的に決められる基準が必要ですが、当社グループは国民の視点から見た基準「建設の五大原則」（環境性、安全性、急速性、経済性、文化性）を定めており、その普及・定着を図ってまいります。

耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を展開する地下開発事業は、特に「エコサイクル」の引合いが、国内外を問わず活発で、今期にはJR八王子駅南口の6基のうち最終の2基、JR品川駅東口の5基、大阪府吹田市南千里駅の2基が完成いたしました。これによって全体では、36基6,455台が稼働することになりました。また、東京都人形町1基、南千里駅PFI事業3基も工事が開始しており、今後の発展を見込んでおります。

本格的に立ち上がった機械レンタル事業は、販売とレンタルのバランスを取りながら、国際化してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,146	4,312,289
受取手形及び売掛金	3,339,878	4,097,331
製品	580,086	652,037
仕掛品	1,237,541	1,075,922
未成工事支出金	196,334	52,125
原材料及び貯蔵品	1,228,114	905,200
繰延税金資産	524,645	687,080
その他	468,480	173,381
貸倒引当金	△33,969	△37,125
流動資産合計	10,085,258	11,918,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,3 1,994,485	※1,3 1,833,597
減価償却累計額	△1,390,239	△1,261,277
建物及び構築物（純額）	※1,3 604,245	※1,3 572,319
機械装置及び運搬具	8,864,483	※3 7,090,782
減価償却累計額	△6,773,440	△5,486,853
機械装置及び運搬具（純額）	2,091,043	※3 1,603,929
土地	※1 4,169,642	※1 4,697,289
建設仮勘定	427,658	422,652
その他	484,785	※3 479,476
減価償却累計額	△420,859	△411,726
その他（純額）	63,926	※3 67,749
有形固定資産合計	7,356,515	7,363,941
無形固定資産		
投資その他の資産	197,353	49,062
投資有価証券	※2 273,848	※2 211,465
投資不動産	342,759	—
繰延税金資産	634,244	533,390
その他	795,601	1,084,179
貸倒引当金	△71,257	△3,235
投資損失引当金	—	△16,343
投資その他の資産合計	1,975,196	1,809,456
固定資産合計	9,529,066	9,222,460
資産合計	19,614,324	21,140,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,238	1,943,752
短期借入金	※1 395,076	※1 312,112
未払金	124,359	—
未払法人税等	220,636	445,718
賞与引当金	231,508	334,758
役員賞与引当金	10,445	19,633
その他	691,364	725,445
流動負債合計	3,553,630	3,781,420
固定負債		
長期借入金	※1 894,434	※1 1,443,792
退職給付引当金	54,748	28,205
役員退職慰労引当金	720,610	722,640
製品機能維持引当金	220,497	185,712
その他の引当金	—	36,633
その他	48,828	329,361
固定負債合計	1,939,117	2,746,344
負債合計	5,492,748	6,527,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,751	4,400,751
利益剰余金	6,900,448	7,506,414
自己株式	△179,899	△290,286
株主資本合計	14,361,732	14,857,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,512	△3,947
為替換算調整勘定	△226,395	△271,955
評価・換算差額等合計	△271,907	△275,903
新株予約権	31,751	31,531
純資産合計	14,121,575	14,612,939
負債純資産合計	19,614,324	21,140,704

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	11,739,392	11,807,830
売上原価	※1 7,111,329	※1 7,141,932
売上総利益	4,628,063	4,665,898
販売費及び一般管理費	※2,3 3,375,548	※2,3 3,273,519
営業利益	1,252,514	1,392,378
営業外収益		
受取利息	10,607	26,767
受取配当金	2,800	3,627
不動産賃貸料	87,213	20,252
その他	16,238	34,731
営業外収益合計	116,860	85,379
営業外費用		
支払利息	52,583	53,319
投資有価証券売却損	2,868	5,726
たな卸資産廃棄損	6,229	115,464
為替差損	155,682	61,983
その他	18,153	7,944
営業外費用合計	235,517	244,438
経常利益	1,133,856	1,233,320
特別利益		
固定資産売却益	※4 39,598	※4 19,764
役員退職慰労引当金戻入額	—	19,000
補助金収入	—	94,189
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	※5 181,493
特別利益合計	39,598	314,447
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 7,449	※6 44,724
投資有価証券評価損	9,156	103,832
たな卸資産評価損	※1 17,284	—
減損損失	※7 3,805	※7 6,027
投資損失引当金繰入額	—	16,343
その他の引当金繰入額	—	36,633
特別損失合計	37,695	207,562
税金等調整前当期純利益	1,135,759	1,340,205
法人税、住民税及び事業税	397,043	524,701
法人税等調整額	240,636	△89,756
法人税等合計	637,679	434,944
当期純利益	498,079	905,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
前期末残高	4,400,719	4,400,751
当期変動額		
自己株式の処分	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	4,400,751	4,400,751
利益剰余金		
前期末残高	6,713,037	6,900,448
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△6,567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△304,100	△299,294
当期純利益	498,079	905,260
当期変動額合計	193,978	605,965
当期末残高	6,900,448	7,506,414
自己株式		
前期末残高	△60,911	△179,899
当期変動額		
自己株式の取得	△119,581	△110,387
自己株式の処分	593	—
当期変動額合計	△118,987	△110,387
当期末残高	△179,899	△290,286
株主資本合計		
前期末残高	14,293,276	14,361,732
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△6,567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△304,100	△299,294
当期純利益	498,079	905,260
自己株式の取得	△119,581	△110,387
自己株式の処分	625	—
当期変動額合計	75,023	495,578
当期末残高	14,361,732	14,857,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,186	△45,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,325	41,565
当期変動額合計	△24,325	41,565
当期末残高	△45,512	△3,947
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,301	△226,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297,697	△45,560
当期変動額合計	△297,697	△45,560
当期末残高	△226,395	△271,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,114	△271,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322,022	△3,995
当期変動額合計	△322,022	△3,995
当期末残高	△271,907	△275,903
新株予約権		
前期末残高	16,990	31,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,760	△219
当期変動額合計	14,760	△219
当期末残高	31,751	31,531
純資産合計		
前期末残高	14,360,381	14,121,575
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△6,567	—
当期変動額		
剰余金の配当	△304,100	△299,294
当期純利益	498,079	905,260
自己株式の取得	△119,581	△110,387
自己株式の処分	625	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307,261	△4,215
当期変動額合計	△232,238	491,363
当期末残高	14,121,575	14,612,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,135,759	1,340,205
減価償却費	659,663	609,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198,942	103,249
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,813	9,187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,332	△26,543
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,250	2,030
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	△6,472	△34,784
受取利息及び受取配当金	△13,408	△30,394
支払利息	52,583	53,319
為替差損益 (△は益)	—	134,263
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	103,832
売上債権の増減額 (△は増加)	884,535	△728,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,631	811,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,675	93,527
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	189,975	△197,744
その他	△21,472	282,240
小計	2,197,019	2,525,270
利息及び配当金の受取額	14,613	31,722
利息の支払額	△53,460	△40,511
法人税等の支払額	△795,782	△319,899
法人税等の還付額	—	145,649
補助金の受取額	—	104,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,390	2,447,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△743,781	△1,144,000
定期預金の払戻による収入	753,781	744,000
有価証券の売却による収入	154,991	—
有形固定資産の取得による支出	△1,196,541	△1,024,499
有形固定資産の売却による収入	55,979	61,574
投資有価証券の売却による収入	99,181	43,859
投資不動産の売却による収入	1,691,986	—
その他	8,875	87,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	824,472	△1,231,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△880,000	△170,000
長期借入れによる収入	1,050,000	810,000
長期借入金の返済による支出	△1,058,770	△173,606
自己株式の取得による支出	△119,581	△110,387
配当金の支払額	△303,488	△299,249
その他	△47,616	155,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,456	211,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,463	△58,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	759,942	1,368,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,204	1,800,146
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,800,146	* 3,168,289

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)技研施工 ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ ギケン セイサクショ アジア プ ライバート・リミテッド ギケン アメリカ コーポレーシ ョン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)高知技研コンサルタント (株)ジーアンドビー (株)エムアンドエム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、各社の総資産、売上高、当期純 損益（持分に見合う額）及び利益剰余 金（持分に見合う額）は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)高知技研コンサルタント (株)ジーアンドビー (株)エムアンドエム 台湾技研製作所股份有限公司 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純損益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同左</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異な る会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ギケン アメリカ コーポレーシ ョン</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ	5月31日	ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日	ギケン アメリカ コーポレーシ ョン	5月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日									
ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ	5月31日									
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日									
ギケン アメリカ コーポレーシ ョン	5月31日									

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	(注) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日の翌日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法</p> <p>原材料 …月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) ・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来、個別法もしくは月別総平均法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、個別法もしくは月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法</p> <p>原材料 …月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>								
	<p>これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は15,009千円、税金等調整前当期純利益が30,994千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…当社及び国内連結子会社は定率法 在外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数の変更 <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却費を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,917千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…当社及び国内連結子会社は定率法 在外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…同左</p>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～45年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	3～45年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤受注工事損失引当金 国内連結子会社は、受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤受注工事損失引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>⑧製品機能維持引当金 当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>⑧製品機能維持引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①提出会社 売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>②国内連結子会社 全ての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>③在外連結子会社 所在地国の会計基準に従い、全ての工事について工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①提出会社及び国内連結子会社 完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>②在外連結子会社 完成工事高及び完成工事原価の計上は、所在地国の会計基準に従い、全ての工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">（会計方針の変更）</p> <p>・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、提出会社は請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しており、国内連結子会社は工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は126,540千円増加し、営業利益及び経常利益は29,807千円増加し、税金等調整前当期純利益は211,300千円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている 為替予約及び通貨スワップについては 振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップを手段と して、契約時に存在する債権債務等を 対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対 象を定め、為替変動リスクをヘッジす る目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計または相場変動とヘッジ手段 のキャッシュ・フロー変動の累計また は相場変動を比較し、その変動額の比 率によって有効性を評価しておりま す。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区別掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ432,632千円、1,142,429千円、198,071千円、1,329,989千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「賃貸用土地」として掲記されていたものは、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資不動産」として掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「投資不動産」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表記しております。なお、当連結会計年度の「投資不動産」は342,759千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表記しております。なお、当連結会計年度の「未払金」は125,063千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は29,259千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「為替差損益」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差損益」は53,260千円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は9,156千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">50,663</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,170,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,220,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">999,510</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(105,076)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,109,510</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物	50,663	土地	1,170,298	計	1,220,961	科目	金額 (千円)	短期借入金	110,000	長期借入金	999,510	(うち1年以内返済予定額)	(105,076)	計	1,109,510	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">109,243</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,714,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,823,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,635,904</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(192,112)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,675,904</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物	109,243	土地	1,714,177	計	1,823,420	科目	金額 (千円)	短期借入金	40,000	長期借入金	1,635,904	(うち1年以内返済予定額)	(192,112)	計	1,675,904
科目	金額 (千円)																																				
建物	50,663																																				
土地	1,170,298																																				
計	1,220,961																																				
科目	金額 (千円)																																				
短期借入金	110,000																																				
長期借入金	999,510																																				
(うち1年以内返済予定額)	(105,076)																																				
計	1,109,510																																				
科目	金額 (千円)																																				
建物	109,243																																				
土地	1,714,177																																				
計	1,823,420																																				
科目	金額 (千円)																																				
短期借入金	40,000																																				
長期借入金	1,635,904																																				
(うち1年以内返済予定額)	(192,112)																																				
計	1,675,904																																				
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 75,634千円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 96,930千円</p>																																				
<p>※3. 建物及び構築物に含まれる緑化設備については、圧縮記帳により5,100千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>※3. 当連結会計年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は10,746千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,846</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	5,100	機械装置及び運搬具	3,333	その他	7,413	計	15,846																										
科目	金額 (千円)																																				
建物及び構築物	5,100																																				
機械装置及び運搬具	3,333																																				
その他	7,413																																				
計	15,846																																				
<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース㈱ 306,500千円 エムシー中国建機㈱ 45,918 〃 その他2件 28,000 〃</p>	<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース㈱ 317,216千円 その他3件 58,000 〃</p>																																				
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 4,600,000千円 借入実行残高 160,000 〃 差引額 4,440,000 〃</p>	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 4,600,000千円 借入実行残高 40,000 〃 差引額 4,560,000 〃</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																						
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">90,003千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">15,984 "</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">872,086千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,479 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,445 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,458 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,570 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,365 "</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">109,178千円</p> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">37,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,598</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,449</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	90,003千円	特別損失	15,984 "	給料手当	872,086千円	賞与引当金繰入額	125,479 "	役員賞与引当金繰入額	10,445 "	退職給付費用	86,458 "	役員退職慰労引当金繰入額	46,570 "	貸倒引当金繰入額	92,365 "	科目	金額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,950	投資不動産	37,647	計	39,598	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	2,263	機械装置及び運搬具	1,577	その他 (有形固定資産)	1,144	無形固定資産	2,464	計	7,449	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">231,780千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">752,224千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178,168 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,633 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,489 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,970 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,156 "</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">275,152千円</p> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 第25項に基づき、平成21年9月1日時点で存在する全ての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ442,100千円及び260,606千円であります。</p> <p>※6. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,056</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,603</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,724</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	231,780千円	給料手当	752,224千円	賞与引当金繰入額	178,168 "	役員賞与引当金繰入額	19,633 "	退職給付費用	92,489 "	役員退職慰労引当金繰入額	27,970 "	貸倒引当金繰入額	6,156 "	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	4,163	機械及び装置	141	無形固定資産	15,459	計	19,764	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	16,056	機械装置及び運搬具	28,603	その他 (有形固定資産)	65	計	44,724
売上原価	90,003千円																																																																						
特別損失	15,984 "																																																																						
給料手当	872,086千円																																																																						
賞与引当金繰入額	125,479 "																																																																						
役員賞与引当金繰入額	10,445 "																																																																						
退職給付費用	86,458 "																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	46,570 "																																																																						
貸倒引当金繰入額	92,365 "																																																																						
科目	金額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	1,950																																																																						
投資不動産	37,647																																																																						
計	39,598																																																																						
科目	金額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	2,263																																																																						
機械装置及び運搬具	1,577																																																																						
その他 (有形固定資産)	1,144																																																																						
無形固定資産	2,464																																																																						
計	7,449																																																																						
売上原価	231,780千円																																																																						
給料手当	752,224千円																																																																						
賞与引当金繰入額	178,168 "																																																																						
役員賞与引当金繰入額	19,633 "																																																																						
退職給付費用	92,489 "																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,970 "																																																																						
貸倒引当金繰入額	6,156 "																																																																						
科目	金額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	4,163																																																																						
機械及び装置	141																																																																						
無形固定資産	15,459																																																																						
計	19,764																																																																						
科目	金額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	16,056																																																																						
機械装置及び運搬具	28,603																																																																						
その他 (有形固定資産)	65																																																																						
計	44,724																																																																						

前連結会計年度
(自 平成20年 9月 1日
至 平成21年 8月31日)

※7. 減損損失について

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道千歳市	遊休資産	土地

管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,805千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度
(自 平成21年 9月 1日
至 平成22年 8月31日)

※7. 減損損失について

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道千歳市	遊休資産	建物及び構築物 土地

管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,027千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,009千円、土地5,018千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物についてはゼロと評価し、土地については相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,899,528	—	—	21,899,528
合計	21,899,528	—	—	21,899,528
自己株式				
普通株式(注)	152,189	265,410	1,470	416,129
合計	152,189	265,410	1,470	416,129

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの9,410株、自己株式買付によるもの256,000株であり、自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,751
	合計	—	—	—	—	—	31,751

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成20年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・173,978千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・8円

(ハ) 基準日・・・平成20年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・平成20年11月27日

② 平成21年4月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・130,122千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・6円

(ハ) 基準日・・・平成21年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・平成21年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成21年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・171,867千円

(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・8円

(ニ) 基準日・・・平成21年8月31日

(ホ) 効力発生日・・・平成21年11月27日

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,899,528	—	—	21,899,528
合計	21,899,528	—	—	21,899,528
自己株式				
普通株式（注）	416,129	246,536	—	662,665
合計	416,129	246,536	—	662,665

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの1,536株、自己株式買付によるもの245,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,531
	合計	—	—	—	—	—	31,531

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成21年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・171,867千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・8円

(ハ) 基準日・・・平成21年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・平成21年11月27日

② 平成22年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・127,427千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・6円

(ハ) 基準日・・・平成22年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・平成22年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成22年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・169,894千円

(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・8円

(ニ) 基準日・・・平成22年8月31日

(ホ) 効力発生日・・・平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,544,146千円	現金及び預金勘定 4,312,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 744,000$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,144,000$ "
現金及び現金同等物 1,800,146 "	現金及び現金同等物 3,168,289 "

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,151,750	4,587,642	11,739,392	—	11,739,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,044,609	1,154	1,045,763	(1,045,763)	—
計	8,196,359	4,588,796	12,785,155	(1,045,763)	11,739,392
営業費用	7,073,997	4,428,766	11,502,763	(1,015,885)	10,486,878
営業利益	1,122,362	160,029	1,282,391	(29,877)	1,252,514
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,200,775	1,760,338	18,961,113	653,210	19,614,324
減価償却費	588,756	66,080	654,836	4,826	659,663
減損損失	3,805	—	—	—	3,805
資本的支出	1,259,433	48,321	1,307,754	638	1,308,393

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,470,272	4,337,557	11,807,830	—	11,807,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	882,711	—	882,711	(882,711)	—
計	8,352,984	4,337,557	12,690,542	(882,711)	11,807,830
営業費用	7,797,881	3,517,668	11,315,549	(900,098)	10,415,451
営業利益	555,103	819,888	1,374,992	17,386	1,392,378
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,183,142	2,226,245	19,409,388	1,731,315	21,140,704
減価償却費	563,261	44,793	608,054	1,855	609,910
減損損失	5,018	1,009	6,027	—	6,027
資本的支出	1,055,843	7,758	1,063,602	80	1,063,682

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年 度 (千円)	当連結会計年 度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	100,122	65,011	在外連結子会社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用であります。
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	2,002,710	2,671,464	余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投 資資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提 出会社の管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理方法の変更
(前連結会計年度)

- ・「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「建設機械事業」で45,893千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微であります。
- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「建設機械事業」の営業利益が15,009千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

(当連結会計年度)

- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「圧入工事業」で当連結会計年度の売上高が126,540千円、営業利益は29,807千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,209,653	835,174	694,564	11,739,392	—	11,739,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	427,957	434,752	36,154	898,863	(898,863)	—
計	10,637,610	1,269,926	730,718	12,638,256	(898,863)	11,739,392
営業費用	9,262,515	1,407,351	760,984	11,430,850	(943,972)	10,486,878
営業利益（又は営業損失）	1,375,095	△137,424	△30,265	1,207,405	45,108	1,252,514
II 資産	17,227,958	445,262	987,058	18,660,279	954,044	19,614,324

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,086,889	1,720,940	11,807,830	—	11,807,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	560,037	267,023	827,060	(827,060)	—
計	10,646,927	1,987,963	12,634,891	(827,060)	11,807,830
営業費用	9,576,445	1,637,962	11,214,407	(798,956)	10,415,451
営業利益	1,070,482	350,001	1,420,483	(28,104)	1,392,378
II 資産	17,991,671	1,369,494	19,361,166	1,779,538	21,140,704

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域：アジア、北米

(当連結会計年度)

その他の地域：欧州、アジア、北米

3. 地域区分の変更

(当連結会計年度)

前連結会計年度まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は422,473千円、営業利益は89,157千円であります。

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

- ・「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で45,917千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が15,009千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

(当連結会計年度)

- ・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」で当連結会計年度の売上高が126,540千円、営業利益は29,807千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

5. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,002,710	2,671,464	余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,573,408	1,573,408
連結売上高(千円)	—	11,739,392
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	13.4

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,869,737	1,869,737
連結売上高(千円)	—	11,807,830
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	15.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

3. その他の地域の区分に属する主な国又は地域は、欧州、アジア、北米であります。

4. 地域区分の変更

(前連結会計年度)

前連結会計年度まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は、857,092千円であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	655円85銭	1株当たり純資産額	686円61銭
1株当たり当期純利益金額	23円01銭	1株当たり当期純利益金額	42円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益 (千円)	498,079	905,260
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	498,079	905,260
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,650,575	21,254,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式による ストック・オプション 新株予約権 578個 (普通株式 578,000個)	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式による ストック・オプション 新株予約権 574個 (普通株式 574,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,563	2,608,630
受取手形	898,973	1,101,704
売掛金	2,480,924	2,544,459
完成工事未収入金	11,910	31,405
製品	540,615	549,900
仕掛品	1,237,541	1,098,002
未成工事支出金	285	—
原材料及び貯蔵品	1,160,548	860,092
前払費用	10,362	11,975
繰延税金資産	565,482	670,364
未収入金	484,584	217,707
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	92,747	340,811
その他	57,097	6,037
貸倒引当金	△1,916	△5,083
流動資産合計	9,274,718	10,036,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,163,203	1,270,129
減価償却累計額	△839,953	△870,206
建物（純額）	323,250	399,923
構築物	256,969	261,713
減価償却累計額	△197,570	△203,743
構築物（純額）	59,399	57,970
機械及び装置	11,716,036	9,522,004
減価償却累計額	△9,772,816	△7,902,040
機械及び装置（純額）	1,943,219	1,619,964
車両運搬具	108,308	108,308
減価償却累計額	△102,015	△104,915
車両運搬具（純額）	6,293	3,393
工具、器具及び備品	381,746	374,589
減価償却累計額	△330,908	△342,582
工具、器具及び備品（純額）	50,837	32,007
土地	4,100,743	4,639,722
リース資産	—	28,708
減価償却累計額	—	△2,618
リース資産（純額）	—	26,090
建設仮勘定	433,285	428,279
有形固定資産合計	6,917,030	7,207,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
無形固定資産		
商標権	1,374	1,144
ソフトウェア	34,379	46,094
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	37,199	48,685
投資その他の資産		
投資有価証券	198,114	114,435
関係会社株式	1,500,610	1,521,906
出資金	15,881	25,081
従業員に対する長期貸付金	1,391	591
関係会社長期貸付金	411,769	79,830
破産更生債権等	4,251	0
長期前払費用	7,336	8,277
投資不動産	342,759	342,759
繰延税金資産	410,419	435,927
役員に対する保険積立金	595,072	619,862
その他	45,626	48,818
貸倒引当金	△10,174	△103
投資損失引当金	—	△16,343
投資その他の資産合計	3,523,057	3,181,043
固定資産合計	10,477,287	10,437,080
資産合計	19,752,006	20,473,086
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,413,173	1,373,819
買掛金	292,092	299,071
工事未払金	15,457	1,719
短期借入金	590,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	105,076	192,112
リース債務	—	6,028
未払金	82,919	131,331
未払費用	221,143	266,095
未払法人税等	20,482	277,180
前受金	5,250	5,250
前受収益	18,000	42,000
預り金	12,106	11,165
賞与引当金	178,779	276,274
役員賞与引当金	6,750	13,800
その他	221,788	116,896
流動負債合計	3,183,018	3,132,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	894,434	1,443,792
リース債務	—	21,580
長期預り保証金	3,935	—
退職給付引当金	26,887	15,807
役員退職慰労引当金	668,770	691,390
製品機能維持引当金	220,497	185,712
長期前受収益	39,000	117,000
その他	972	6,458
固定負債合計	1,854,495	2,681,741
負債合計	5,037,514	5,814,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	4,400,751	4,400,751
利益剰余金		
利益準備金	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38,179	38,179
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	663,022	676,172
利益剰余金合計	7,266,969	7,280,119
自己株式	△179,899	△290,286
株主資本合計	14,728,253	14,631,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,512	△3,947
評価・換算差額等合計	△45,512	△3,947
新株予約権	31,751	31,531
純資産合計	14,714,492	14,658,599
負債純資産合計	19,752,006	20,473,086

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
製品売上高	7,376,469	7,839,553
レンタル売上高	1,042,290	951,259
売上高合計	8,418,760	8,790,813
売上原価		
製品期首たな卸高	305,324	540,615
当期製品製造原価	5,038,554	5,059,022
合計	5,343,878	5,599,638
他勘定振替高	581,422	351,735
製品期末たな卸高	540,615	549,900
製品売上原価	4,221,840	4,698,003
レンタル売上原価	905,525	896,694
売上原価合計	5,127,365	5,594,698
売上総利益	3,291,394	3,196,114
販売費及び一般管理費	2,507,358	2,706,664
営業利益	784,035	489,450
営業外収益		
受取利息	10,813	14,398
受取配当金	902,799	103,626
不動産賃貸料	101,814	35,079
業務受託料	56,074	41,366
その他	23,342	19,857
営業外収益合計	1,094,844	214,328
営業外費用		
支払利息	37,445	19,018
投資有価証券売却損	4,481	5,726
たな卸資産廃棄損	6,229	115,464
為替差損	128,280	74,730
その他	16,168	7,663
営業外費用合計	192,605	222,603
経常利益	1,686,274	481,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	37,851	—
補助金収入	—	94,189
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	56,091
特別利益合計	37,851	150,280
特別損失		
固定資産廃棄損	6,623	33,594
投資有価証券評価損	9,156	103,832
子会社株式評価損	1,079,711	—
たな卸資産評価損	15,984	—
減損損失	3,805	5,018
投資損失引当金繰入額	—	16,343
特別損失合計	1,115,280	158,788
税引前当期純利益	608,845	472,668
法人税、住民税及び事業税	285,136	318,790
法人税等調整額	115,096	△158,565
法人税等合計	400,233	160,224
当期純利益	208,612	312,443

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	3,774,043	64.1	3,723,028	62.2
II 労務費		680,954	11.6	813,848	13.6
III 経費		1,431,882	24.3	1,452,759	24.2
当期総製造費用		5,886,880	100.0	5,989,637	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,181,729		1,237,826	
合計		7,068,610		7,227,464	
他勘定振替高	※ 2	792,228		1,070,439	
期末仕掛品たな卸高		1,237,826		1,098,002	
当期製品製造原価		5,038,554		5,059,022	

(注) ※ 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	609,784千円	632,807千円
消耗品費	112,602 "	101,773 "
減価償却費	79,463 "	87,221 "
事務機等賃借料	16,443 "	12,548 "
たな卸資産評価損	66,000 "	199,962 "

※ 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
レンタル売上原価	480,830千円	485,066千円
製品保証費	206,771 "	204,773 "
試験研究費	59,553 "	228,423 "
販売促進費	15,208 "	12,666 "
たな卸資産評価損	12,507 "	— "
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	— "	113,756 "
その他	17,357 "	25,752 "
計	792,228 "	1,070,439 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算を実施しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,400,708	4,400,708
当期末残高	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金		
前期末残高	11	42
当期変動額		
自己株式の処分	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	42	42
資本剰余金合計		
前期末残高	4,400,719	4,400,751
当期変動額		
自己株式の処分	31	—
当期変動額合計	31	—
当期末残高	4,400,751	4,400,751
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	265,767	265,767
当期末残高	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	38,179	38,179
当期末残高	38,179	38,179
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	6,300,000
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	758,511	663,022
当期変動額		
剰余金の配当	△304,100	△299,294
当期純利益	208,612	312,443
当期変動額合計	△95,488	13,149
当期末残高	663,022	676,172
利益剰余金合計		
前期末残高	7,362,458	7,266,969
当期変動額		
剰余金の配当	△304,100	△299,294
当期純利益	208,612	312,443
当期変動額合計	△95,488	13,149
当期末残高	7,266,969	7,280,119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
自己株式		
前期末残高	△60,911	△179,899
当期変動額		
自己株式の取得	△119,581	△110,387
自己株式の処分	593	—
当期変動額合計	△118,987	△110,387
当期末残高	△179,899	△290,286
株主資本合計		
前期末残高	14,942,697	14,728,253
当期変動額		
剰余金の配当	△304,100	△299,294
当期純利益	208,612	312,443
自己株式の取得	△119,581	△110,387
自己株式の処分	625	—
当期変動額合計	△214,444	△97,237
当期末残高	14,728,253	14,631,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,796	△45,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,715	41,565
当期変動額合計	△18,715	41,565
当期末残高	△45,512	△3,947
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,796	△45,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,715	41,565
当期変動額合計	△18,715	41,565
当期末残高	△45,512	△3,947
新株予約権		
前期末残高	16,990	31,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,760	△219
当期変動額合計	14,760	△219
当期末残高	31,751	31,531
純資産合計		
前期末残高	14,932,891	14,714,492
当期変動額		
剰余金の配当	△304,100	△299,294
当期純利益	208,612	312,443
自己株式の取得	△119,581	△110,387
自己株式の処分	625	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,954	41,345
当期変動額合計	△218,399	△55,892
当期末残高	14,714,492	14,658,599

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>②時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …同左</p> <p>②時価のないもの …同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ …時価法</p>	<p>デリバティブ …同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 原材料 …月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更)</p> <p>・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来、個別法もしくは月別総平均法による原価法により評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、個別法もしくは月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は15,009千円、税引前当期純利益が30,994千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 原材料 …月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、当事業年度より有形固定資産の減価償却費を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59,366千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 …定額法</p>	建物	3～38年	機械及び装置	2～17年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 …同左</p>	建物	3～38年	機械及び装置	2～17年
建物	3～38年									
機械及び装置	2～17年									
建物	3～38年									
機械及び装置	2～17年									
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>同左</p>								

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 製品機能維持引当金 販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 製品機能維持引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>7. 収益・費用の計上基準</p>	<p>売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p>	<p>売上高のうち圧入工事業の計上については、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業度の売上高は114,110千円減少し、営業利益及び経常利益は22,376千円減少し、税引前当期純利益は33,714千円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「賃貸用土地」として掲記されていたものは、E D I N E TのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「投資不動産」として掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「長期預り保証金」は、前事業年度まで、固定負債において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「長期預り保証金」は5,745千円です。</p>

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

役名	氏名	現職名
取締役	岡田 仁	企画営業部 執行役員 J P A推進室 室長